



週休二日実現行動計画 2025年度上半期 フォローアップ報告書

2025年12月19日
週休二日推進本部



一般社団法人 **日本建設業連合会**
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

1. 週休二日実施率調査 概要
2. 作業所閉所状況（全体、土木、建築）
3. 夏季「4週8閉所」推進強化活動期間（7～9月）における閉所状況
4. 夏季「4週8閉所」推進強化活動期間（7～9月）における会員企業の取組み

1. 週休二日実施率調査 概要

○調査名称：

週休二日実施率調査（2025年度上半期）

○調査目的：

- ・週休二日実現行動計画のフォローアップの一環として、日建連会員企業の作業所閉所状況を把握。
- ・週休二日の更なる定着を図るため、日建連会員企業の作業所勤務社員の休日取得状況を把握。
- ・半年ごとに、日建連会員企業全体の集計実績値を公表（個社の実績値は非公表）。

○調査期間：

2025年4月～2025年9月

○調査対象：

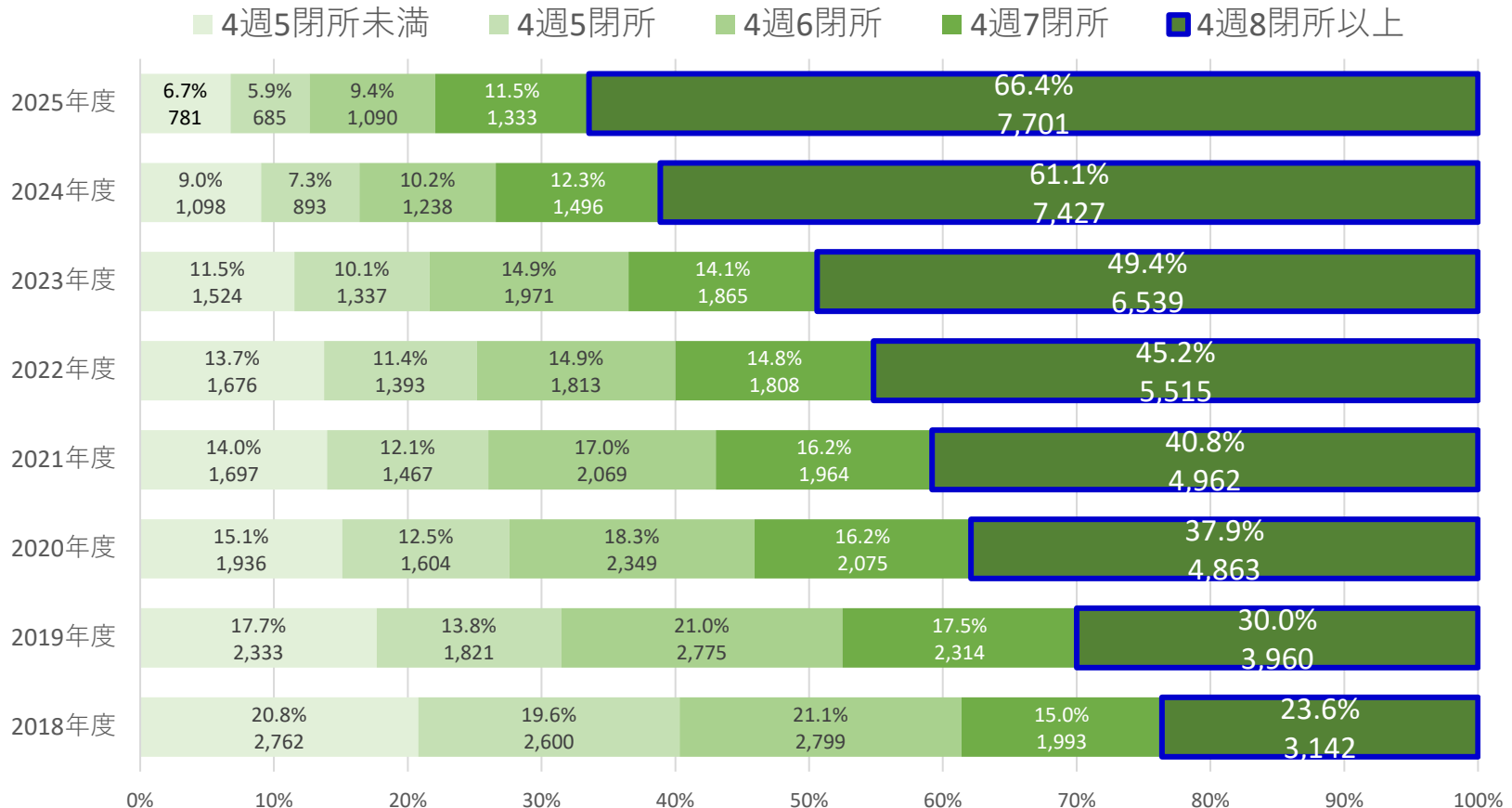
日建連会員141社

回答企業数 95社

事業所数合計：11,590現場（土木：5,717現場、建築：5,873現場）

2. 作業所閉所状況 全体（2018年度～2025年度 上半期）

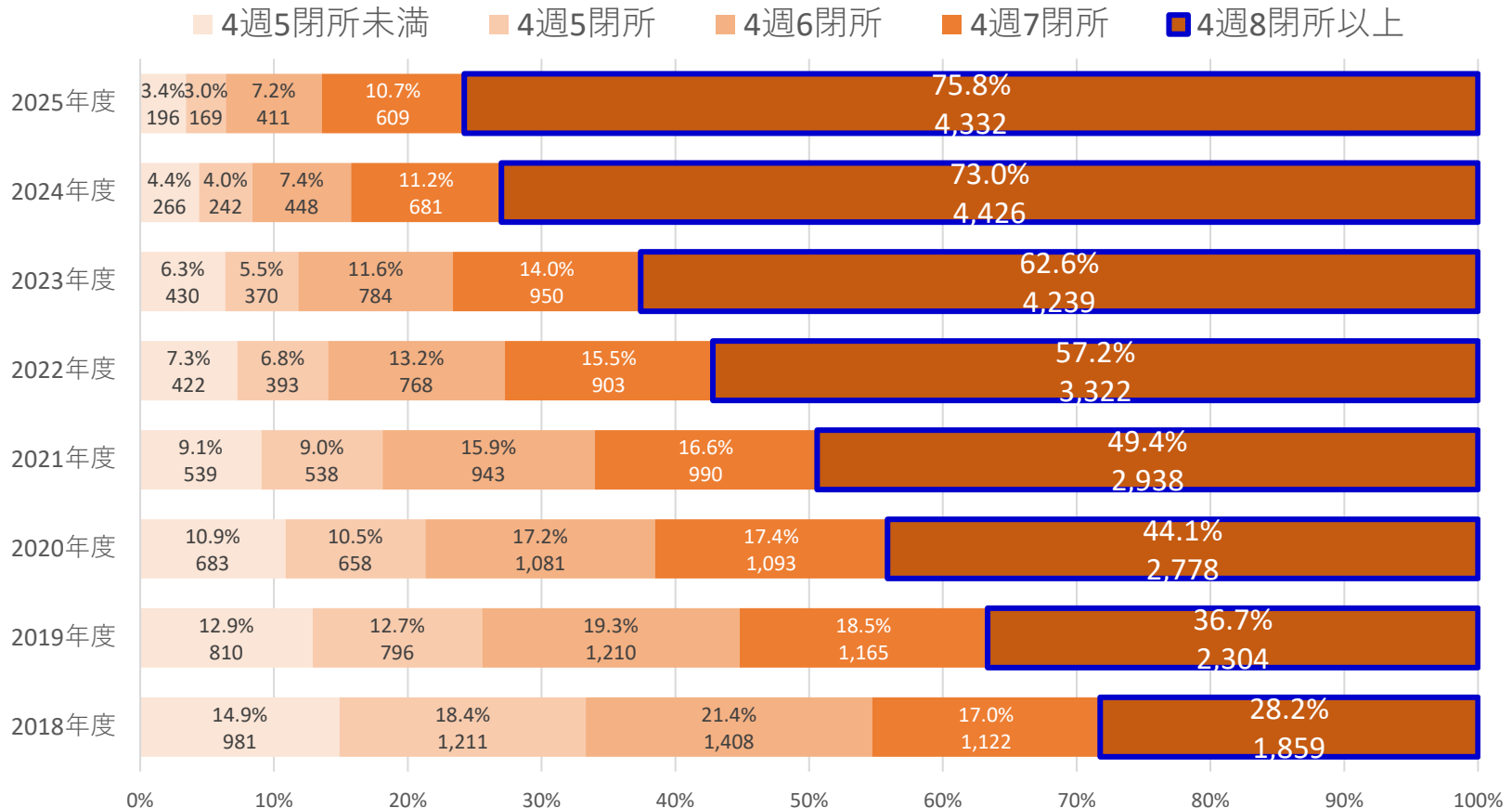
- 「全体」では、4週8閉所以上は66.4%
→2024年度上半期に比べ4週8閉所以上が5.3ポイント向上



単位：閉所事業所数

2. 作業所閉所状況 土木（2018年度～2025年度 上半期）

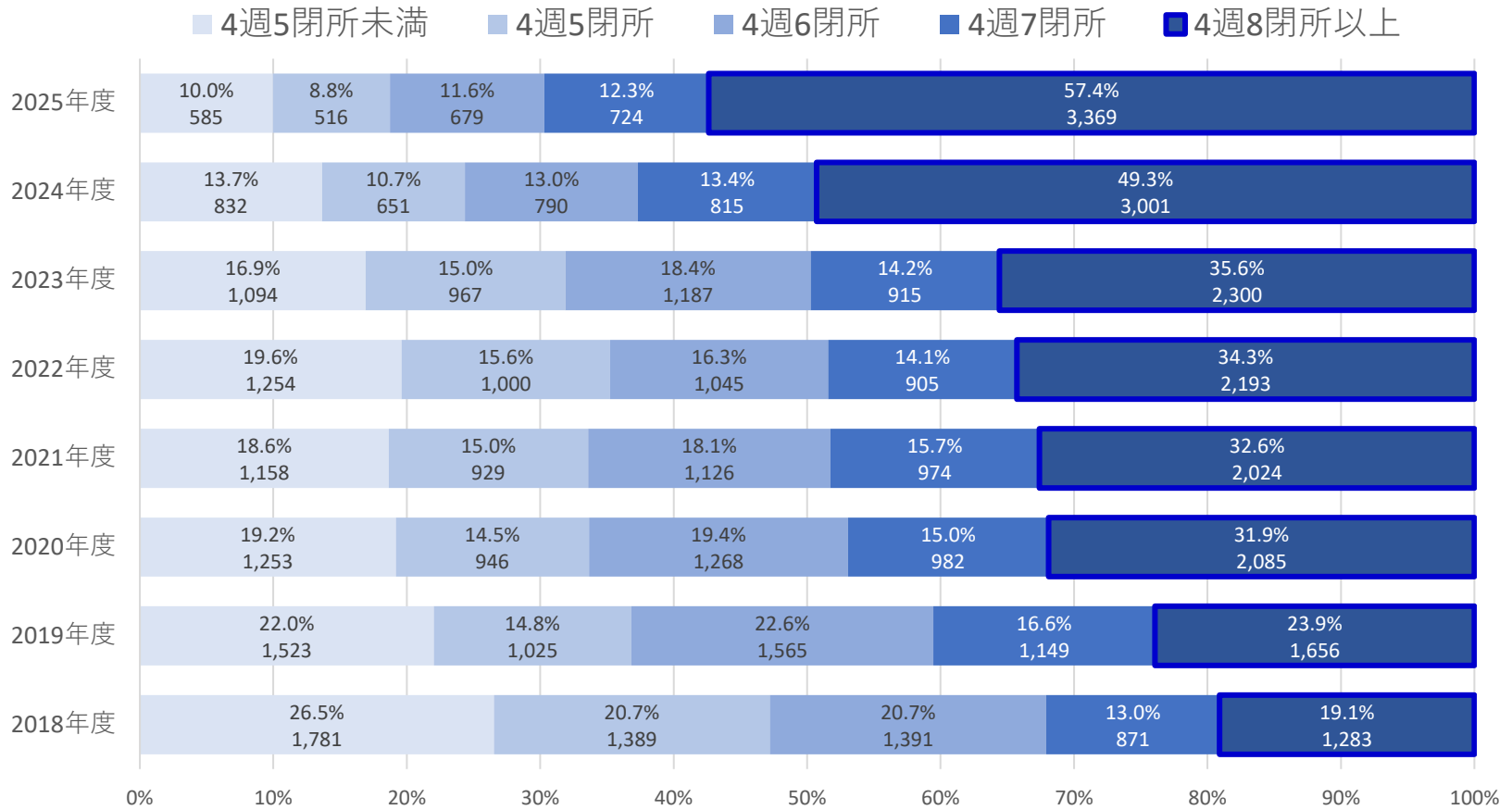
- 「土木」では、4週8閉所以上は75.8%
→2024年度上半期に比べ4週8閉所以上が2.8ポイント向上



単位：閉所事業所数

2. 作業所閉所状況 建築（2018年度～2025年度 上半期）

- 「建築」では、4週8閉所以上は57.4%
→2024年度上半期に比べ4週8閉所以上が8.1ポイント向上

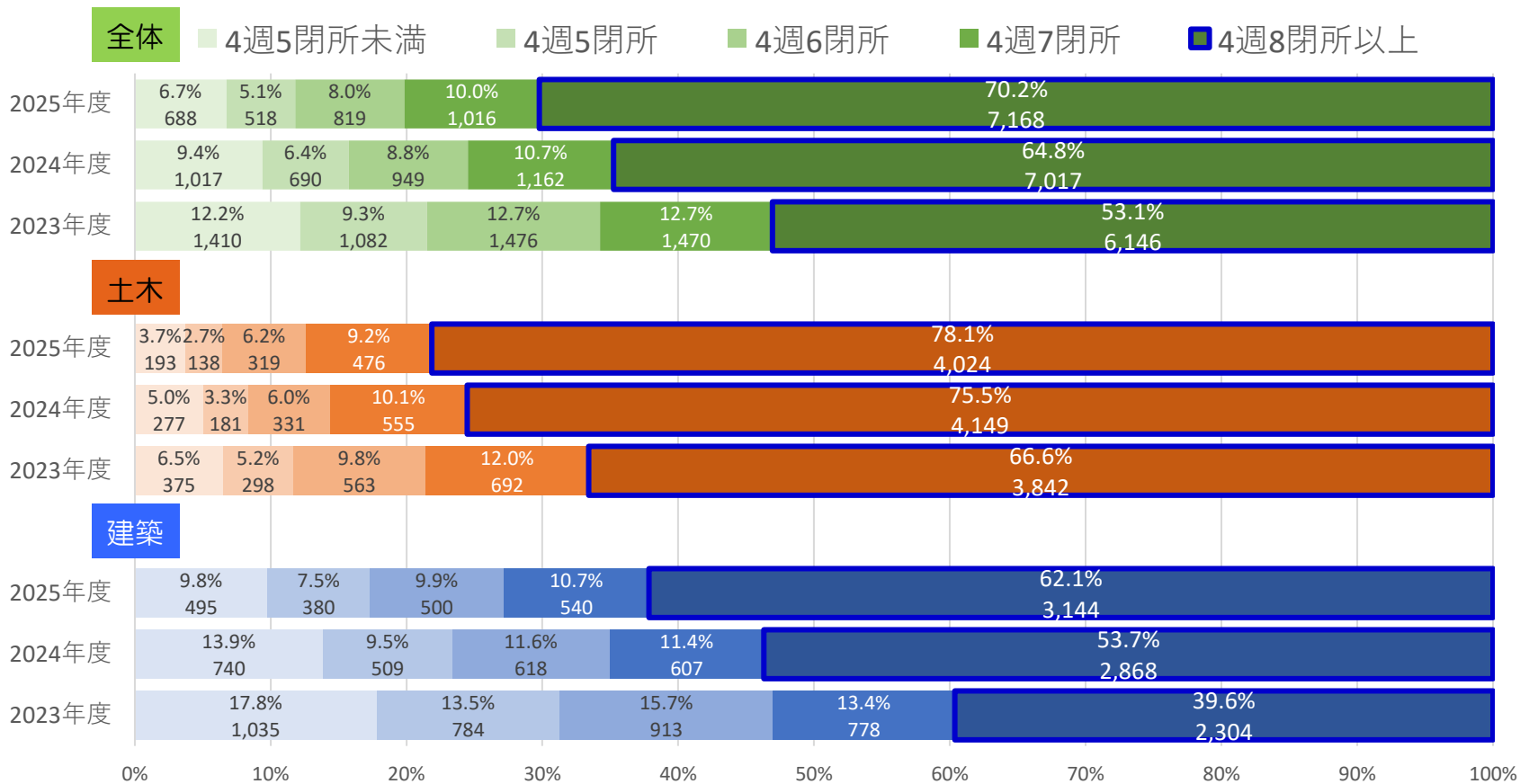


単位：閉所事業所数

3. 夏季「4週8閉所」推進強化活動期間（7～9月）における作業所閉所状況



- ・ 4週8閉所以上の作業所閉所状況は、全体70.2%（+5.4ポイント）、土木78.1%（+2.6ポイント）、建築62.1%（+8.4ポイント）
※（ ）は前年比との比較



4. 夏季「4週8閉所」推進強化活動期間（7～9月）における会員企業の取組み

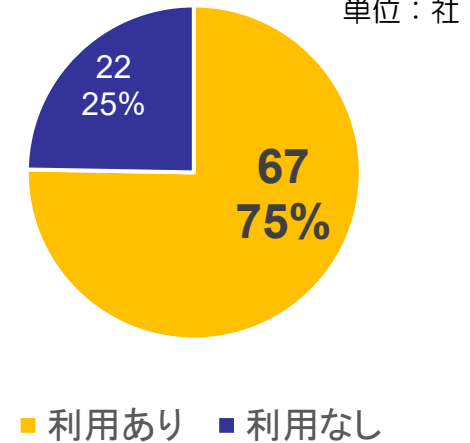
夏季推進強化活動期間（7～9月）の趣旨

建設業は、過去5年間の職場における熱中症による死傷者数が全業種の中で最大となっています。
日建連では、現場で働く全ての方々が安全に働くため、休日を確保し、十分な休養を取り、体力を回復することが必要と考え、7～9月を夏季推進強化活動期間と決めました。

主な取り組み事例

- ・酷暑が想定されるため、お盆前後は平年より長めに閉所できるよう工夫することとした
- ・閉所できない場合も、作業時間帯（明け方、日没後）を変更する等を実施
- ・6月までが涼しかったことや、梅雨が短かったため、7～9月までに予想以上に工程が進んだこともあり、同期間は余裕ある工期設定ができた
- ・台風のように、熱中症警戒アラートが出たら閉所となるような法整備が必要

ポスターデータの利用状況



2025年度ポスター

参考：週休二日実現行動計画・実施率調査

【週休二日実現行動計画】

- 行動計画の基本フレーム
 - ①本行動計画が目指す週休二日は、土曜日および日曜日の閉所とする。
 - ②本行動計画の対象事業所は、本社、支店等やすべての工事現場とする。
 - ③本行動計画の計画期間は、2017～2021年度の5年間とし、2019年度末までに4週6閉所以上、2021年度末までに4週8閉所以上の実現を目指す。
 - ④本行動計画の実施状況について、毎年度フォローアップを行う。
- 2022年度以降の活動
 - ①2024年度までに4週8閉所以上を達成「土日閉所」に拘らず、「年間104閉所」の実現を目指す。（2024年4月の時間外労働の上限規制開始＋定着確認1年）
 - ②「週休二日」の更なる定着を図るため、「4週8休以上」の確実な取得に向けた取り組みを推進する。
（閉所状況と併せて、作業所勤務社員の週休二日の実施状況（4週8休以上）をフォローアップ）
- 2025年度の活動

2025年まで1年延長した上、作業所勤務社員の「4週8休」調査に代えて、「年間休日日数」調査を実施する。
2026年度以降のロードマップや新たな目標については、新・長期ビジョン策定（2025年7月予定）後に、その内容を踏まえ検討する。

【週休二日実施率調査】

作業所閉所状況

○調査対象

- ・請負金1億円以上かつ工期4カ月以上の事業所（現場）。
- ・労働基準法第33条の適用を受ける事業所は除外。
（災害等の臨時の事由によるもの）
- ・JV工事はスポンサー工事を対象。

○調査内容

- ・土木・建築別に「事業所」の閉所状況。
- ・閉所状況の実績は「4週5閉所未満」から「4週8閉所以上」までの5つに分類。

閉所定義：主たる作業を実施していない状況を指す

（例えば、機器のメンテナンス作業のみを行う日、
材料の搬出入のみを行う日、保安担当者のみが
出勤する日などは閉所日としてカウント）。

閉所状況の判断	半期26週での目安	通期52週での目安
4週5閉所未満	閉所日33日未満	閉所日65日未満
4週5閉所	閉所日33～38日	閉所日65～77日
4週6閉所	閉所日39～45日	閉所日78～90日
4週7閉所	閉所日46～51日	閉所日91～103日
4週8閉所以上	閉所日52日以上	閉所日104日以上